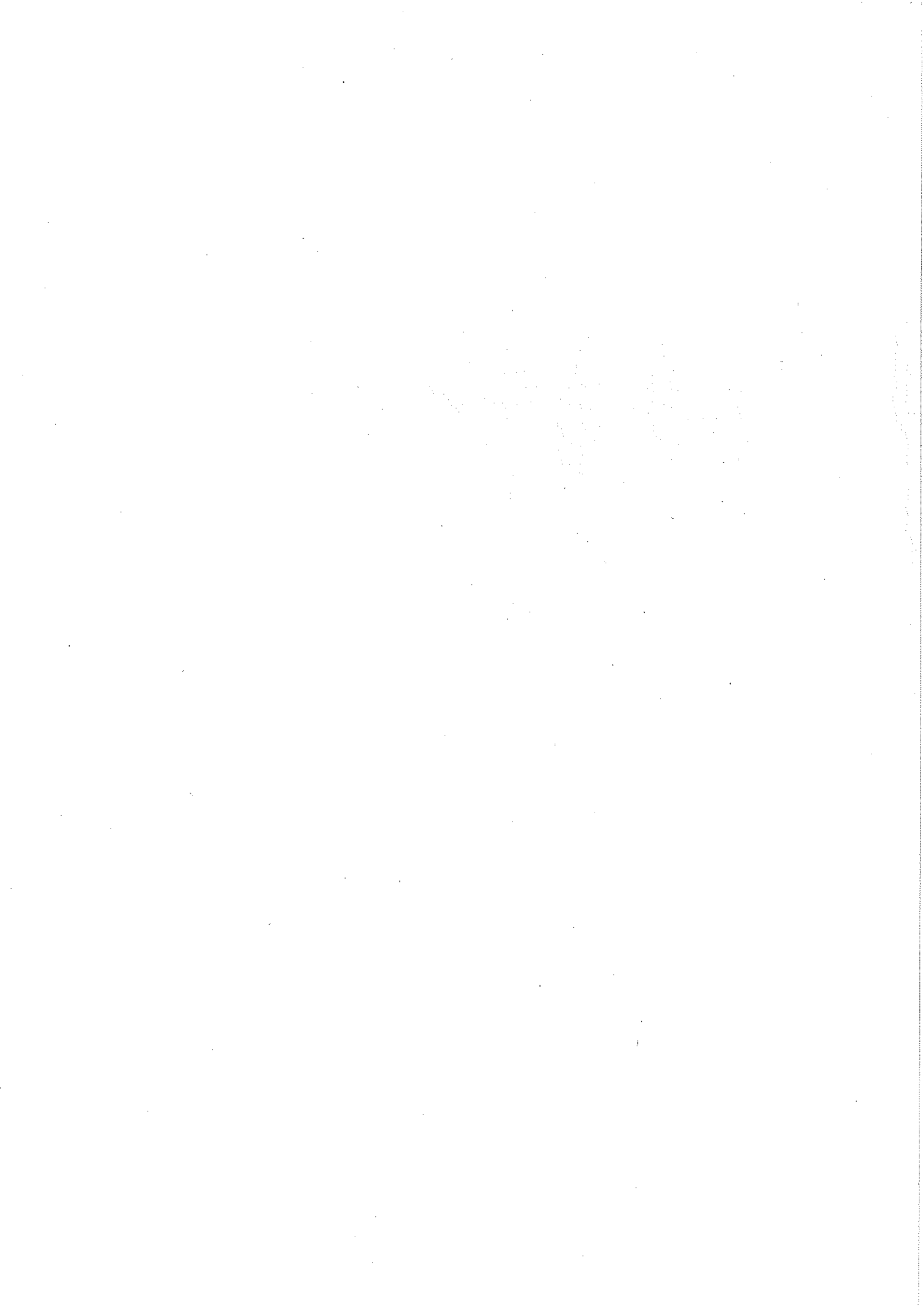


監報第2-5号
令和2年5月28日

| | |
|---------|------|
| 豊岡市監査委員 | 保田勇一 |
| 豊岡市監査委員 | 中嶋英樹 |
| 豊岡市監査委員 | 椿野仁司 |

定期監査及び行政監査結果報告について

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、定期監査及び行政監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果を報告します。



定期監査及び行政監査結果報告書

第1 監査の種類

地方自治法第199条第1項の規定に基づく財務監査を第4項の規定による定期監査として、併せて第2項の規定に基づく行政監査を実施した。

第2 監査の対象

1 監査の対象

政策調整部秘書広報課、財政課及び公共施設マネジメント推進室、総務部総務課及びワークイノベーション推進室、コウノトリ共生部地籍調査課並びに消防本部

2 対象期間と範囲

2019年4月1日から2020年2月29日現在までの各課等の財務及び一般行政事務に関する事務の執行

第3 監査の着眼点

今回の監査は、各課等の所管事務を対象に、主に予算執行その他の事務の処理状況、現金・物品の出納及び保管状況並びに契約の状況等を重点に、2020年2月29日現在の監査要求資料等に基づき、それぞれの事務が関係法令等に準拠し、かつ適正・的確に行われているかを試査した。

第4 監査の主な実施内容

監査委員事務局職員による事前監査（予備調査）をヒアリング形式により実施するとともに、監査委員による監査を実施した。

1 事前監査の実施日 2020年4月17日及び20日

- (1) 監査要求資料〔各課共通分及び課別要求資料〕、関係帳簿及び書類の提出を求め、事前監査点検事項（チェックシート）を作成した。
- (2) 収入及び支出伝票を抽出調査し内容を聴取、確認するとともに、財務会計システムにより予算全体の執行状況を確認した。
- (3) 事務概要、職員数及び主要な事務事業の概要について説明を受け、進捗状況等について確認した。
- (4) 補助金交付事務、委託業務及び工事契約について、内容、事務処理の適正性及び進捗状況等を確認した。
- (5) 備品の購入事務について、内容、事務処理の適正性を確認し、物品の管理状況等を聴取した。
- (6) 財産調書に基づいて、土地・建物については取得及び処分の状況を、その他については所有分について、内容、事務処理の適正性を確認し、財産の管理状況等を聴取した。
- (7) 資金前渡金について、内容を聴取し処理状況の確認を行った。
- (8) 現金等の保管状況について、内容等を聴取し保管の方法等の確認を行った。
- (9) 事務局を担っている外郭団体の予算の執行状況等について、支出簿、通帳等により確認した。

- 2 監査委員監査の実施日 2020年4月28日及び30日
事前監査（予備調査）の結果を踏まえて行った。
- 3 監査委員名 監査委員 保田 勇一、監査委員 中嶋 英樹、監査委員 椿野 仁司

第5 監査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 豊岡市役所本庁舎
- 2 監査の期間 2020年3月2日から2020年5月22日まで

第6 監査の結果

監査の結果については、おおむね適正な事務処理がなされていると認められた。しかし、事務の一部について、留意及び改善を要する点が見受けられたので、それぞれ必要な措置を講じ適切・適正な事務処理に努められたい。

なお、今回の監査における要望事項等は、「第7 監査の総括及び所見」に述べているとおりであるので、今後、対応等検討されたい。

また、軽易な注意事項等についてはその都度口頭で改善指導したので、記述を省略した。

以下、監査の結果は次のとおりである。なお、文中及び各表中の係数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

◎ 政策調整部

—秘書広報課—

1 業務内容及び職員の配置状況

秘書広報課は、秘書、交際、儀式、栄典、表彰、広報、広聴、行政相談（総務大臣から委嘱された行政相談委員に関する事）、ホームページ、報道機関との連絡調整、多文化共生、国内交流に関する事等を担当している。

事務組織は、秘書係、広報・交流係の2係からなり、課長ほか9名の職員（うち嘱託職員1名、臨時職員1名）が配置されている。

2 予算の執行状況（2020年2月29日現在）

歳入

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予算現額 A | 調 定 額 B | 収入済額 C | 収 入 率 | | 予算額との比較 (A-C) |
|-------|-----------|------------|-----------|-------|-------|------------------|
| | | | | C/A | C/B | |
| 諸 収 入 | 2,328 | 2,156 | 2,156 | 92.6 | 100.0 | 172 |
| 計 | 2,328 | 2,156 | 2,156 | 92.6 | 100.0 | 172 |

歳出

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予算現額 | 執行済額 | 執 行 率 | 予算残額 | 備 考 |
|-----------|--------|--------|-------|-------|-----|
| 一 般 管 理 費 | 8,346 | 7,676 | 92.0 | 670 | |
| 広 報 費 | 26,610 | 21,273 | 79.9 | 5,337 | |
| 企 画 費 | 6,131 | 5,997 | 97.8 | 134 | |
| 計 | 41,087 | 34,946 | 85.1 | 6,141 | |

（職員に係る人件費は除く）

歳入は、予算現額2,328千円、調定額2,156千円、収入済額2,156千円で、予算現額に対する収入率は92.6%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。収入済額の主なものは、市広報及びホームページ広告料である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額41,087千円に対し、執行済額は34,946千円となっており、執行率は85.1%である。執行済額の主なものは、広報費（広報広聴事業費21,273千円）、一般管理費（秘書渉外費7,265千円）、企画費（多文化共生推進事業5,960千円）である。

3 主な取組状況

- (1) 市広報は、市民の暮らしに関する各種情報を提供するため、市の基幹情報誌として毎月25日に32,600部発行し、全戸に配布されている。
- (2) 市のホームページの2月末現在のアクセス件数は982,842件(月平均89,349件)である。月平均は、前年度比12,340件増加している。
- (3) 市が保有する資産を広告媒体として活用し、民間企業等の広告を掲載することにより、市の自主財源の確保手段として「豊岡市広告掲載事業」を実施している。市が発行する印刷物、市が所管または管理するホームページ、公共施設等を広告媒体とし、広告料を徴収する方式、現物寄付を受ける方式により、2月末現在5,459,100円の効果額があった。

—財政課—

1 業務内容及び職員の配置状況

財政課は、財政の健全化、財政計画、予算の編成及び執行管理、地方交付税、地方債、地方財政状況調査、公営企業及び市が出資する法人等の経営管理、公有財産事務の総括、指定管理者制度、公会計制度、市の債権管理の総括、土地開発基金、土地開発公社に関する事務等を担当している。

事務組織は、財政係、経営管理係の2係からなり、課長ほか8名の職員（うち嘱託職員1名）が配置されている。

2 予算の執行状況（2020年2月29日現在）

歳入（現年度）

（単位：千円、%）

| 区 分 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入率 | | 予算額との比較 (A-C) |
|-------------|------------|------------|------------|------|-------|------------------|
| | | | | C/A | C/B | |
| 地方譲与税 | 380,092 | 264,324 | 264,324 | 69.5 | 100.0 | 115,768 |
| 利子割交付金 | 22,077 | 7,003 | 7,003 | 31.7 | 100.0 | 15,074 |
| 配当割交付金 | 73,038 | 19,820 | 19,820 | 27.1 | 100.0 | 53,218 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 64,586 | 0 | 0 | 0.0 | — | 64,586 |
| 地方消費税交付金 | 1,540,367 | 1,447,190 | 1,045,736 | 67.9 | 72.3 | 494,631 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 10,446 | 10,084 | 10,084 | 96.5 | 100.0 | 362 |
| 自動車取得税交付金 | 79,942 | 75,080 | 75,080 | 93.9 | 100.0 | 4,862 |
| 環境性能割交付金 | 27,387 | 6,357 | 6,357 | 23.2 | 100.0 | 21,030 |
| 地方特例交付金 | 148,571 | 64,566 | 64,566 | 43.5 | 100.0 | 84,005 |
| 地方交付税 | 17,071,335 | 15,684,895 | 15,684,895 | 91.9 | 100.0 | 1,386,440 |

| 区 分 | 予算現額 A | 調 定 額 B | 収入済額 C | 収 入 率 | | 予算額との比較 (A-C) |
|-----------------|------------|------------|------------|-------|-------|------------------|
| | | | | C/A | C/B | |
| 交通安全対策 特別交付金 | 10,621 | 5,460 | 5,460 | 51.4 | 100.0 | 5,161 |
| 使用料及び手数料 | 0 | 1 | 1 | — | 66.7 | △1 |
| 県 支 出 金 | 17,228 | 0 | 0 | 0.0 | — | 17,228 |
| 財 産 収 入 | 94,988 | 117,569 | 102,889 | 108.3 | 87.5 | △7,901 |
| 繰 入 金 | 1,796,081 | 0 | 0 | 0.0 | — | 1,796,081 |
| 繰 越 金 | 822,847 | 822,847 | 822,847 | 100.0 | 100.0 | 0 |
| 諸 収 入 | 19,111 | 257 | 257 | 1.3 | 100.0 | 18,854 |
| 市 債 | 1,025,000 | 1,025,000 | 1,025,000 | 100.0 | 100.0 | 0 |
| 計 | 23,203,717 | 19,550,453 | 19,134,318 | 82.5 | 97.9 | 4,069,399 |

歳 入 (繰越明許費)

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収 入 率 | | 予算額との比較 (A-C) |
|-------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|------------------|
| | | | | C/A | C/B | |
| 繰 越 金 | 1,205,606 | 1,205,606 | 1,205,606 | 100.0 | 100.0 | 0 |
| 計 | 1,205,606 | 1,205,606 | 1,205,606 | 100.0 | 100.0 | 0 |

歳 出

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 執行済額 | 執行率 | 予算残額 | 備 考 |
|-----------|-----------|-----------|------|-----------|-------|
| 一 般 管 理 費 | 743 | 23 | 3.1 | 720 | |
| 財 政 管 理 費 | 5,298 | 3,700 | 69.8 | 1,598 | |
| 財 産 管 理 費 | 442,703 | 15,483 | 3.5 | 427,220 | |
| 元 金 | 6,371,358 | 4,887,991 | 76.7 | 1,483,367 | 市債元金 |
| 利 子 | 356,907 | 266,575 | 74.7 | 90,332 | 市債利子等 |
| 公 債 諸 費 | 320 | 317 | 99.2 | 3 | |
| 土 地 取 得 費 | 55,168 | 24,204 | 43.9 | 30,964 | |
| 市債管理基金費 | 60,000 | 0 | 0.0 | 60,000 | |
| 予 備 費 | 12,364 | 0 | 0.0 | 12,364 | |
| 計 | 7,304,861 | 5,198,292 | 71.2 | 2,106,569 | |

(職員に係る人件費は除く)

現年度の歳入は、予算現額23,203,717千円、調定額19,550,453千円、収入済額19,134,318千円で、予算現額に対する収入率は82.5%、調定額に対する収入率は97.9%となっている。収入済額の主なものは、地方交付税15,684,895千円、地方消費税交付金1,045,736千円、市債1,025,000千円である。

繰越明許費の歳入は、前年度繰越金であり、予算現額1,205,606千円、調定額と収入済額はともに1,205,606千円となっている。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額7,304,861千円に対し、執行済額は5,198,292千円となっており、執行率は71.2%である。執行済額の主なものは、市債元金償還金4,887,991千円、市債利子266,575千円である。予備費は、当初予算額が40,000千円であり、そのうち27,636千円を他の科目に充当したこと等により、予算現額12,364千円となっている。

3 主な取組状況

- (1) 自主財源の確保として、未利用土地及び不用物品の計画的な売却処分を実施している。
〔参考：2月末現在実績〕不用物品の売却収入…消防車、救急車、除雪車ほか計11,333千円
- (2) 政策費の予算編成事務について、査定事務の見直しを行い、副市長の査定で事業を絞り込み、一部の事業のみ市長査定を実施することとした。精度の高い査定を行い、また市長副市長の査定に要する時間及び財政課職員の時間外勤務の時間を大幅に減少することができた。
- (3) 2032年度までの15年間の「豊岡市長期財政見通し」を一般財源（使い道が特定されていないお金）をベースに8月に策定した。地方交付税の減収等により、赤字が見込まれることから基金を取り崩し歳入を確保することとしている。

ー公共施設マネジメント推進室ー

1 業務内容及び職員の配置状況

公共施設マネジメント推進室は、公共施設マネジメントの推進に関する事務等を担当している。

事務組織は、1室からなり、室長ほか1人の職員が配置されている。

2 予算の執行状況（2020年2月29日現在）

歳出

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予算現額 | 執行済額 | 執行率 | 予算残額 | 備 考 |
|-----------|-------|------|------|-------|-----|
| 一 般 管 理 費 | 1,824 | 537 | 29.4 | 1,287 | |
| 計 | 1,824 | 537 | 29.4 | 1,287 | |

（職員に係る人件費は除く）

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額1,824千円に対し、執行済額は537千円となっており、執行率は29.4％である。執行済額の主なものは、公共施設マネジメントシステム保守点検料292千円、公共施設マネジメント推進事業費245千円である。

3 主な取組状況

- (1) 10月に市内6会場において、公共施設再編の必要性や体育施設等個別施設計画（案）等について説明と意見交換を行う「公共施設のあり方を考える市民懇談会」を開催し、487人の参加者があった。旧市町単位における施設の適正なあり方や必要な機能等を検討する「地域デザイン懇談会」について、各施設の個別施設計画や小中学校の適正規模・適正配置に関する計画などの策定作業とも調整を図りながら、2020年度の設置を考えている。
- (2) 地区集会施設の地元譲与を推進している。法定耐用年数経過後に地元譲与することとしていたが、基準を見直し、10年を経過して補助金所管省庁等から財産処分の承認を得た施設、起債償還の完了した施設については、地区の同意を得たうえで早期に地区に譲与することとした。2019年度は、17施設を地元へ譲与した。
- (3) 公共施設マネジメントの職員研修として、鳥取市総務部財産経営課資産活用推進室の職員による取組紹介の研修を行った。
- (4) 公共施設の現況を明らかにし、市民や利用者の方々と施設情報を共有するため、市が保

有する公共施設の施設基本情報（名称、所在地、延べ床面積等）、財務情報（歳出、歳入等）、供給情報（利用状況等）等に関する情報をまとめた施設カルテを公表している。（公表施設279施設）

◎ 総務部

－総務課－

1 業務内容及び職員の配置状況

総務課は、市議会、公印の保管、要望等、区長会、地縁団体、統計（他課所管分を除く）、本庁舎（稽古堂及び市役所駐車場含む）及び防災公園の管理、庁用自動車の管理統括及び運行、庁内における地球温暖化対策、入札及び請負契約、窓口総合案内、条例・規則・規程等の立案指導・解釈及び運用、文書の保存及び廃棄、文書の收受・発送及び配付、個人情報保護、情報公開、公告式、訴訟・和解・調停及び不服申立ての総括に関する事務等を担当している。

事務組織は、行政係、文書法制係の2係からなり、課長ほか33名（うち、嘱託職員11名、臨時職員2名）の職員が配置されている。

2 予算の執行状況（2020年2月29日現在）

歳入

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収 入 率 | | 予算額との比較 (A-C) |
|----------|-----------|----------|-----------|-------|-------|------------------|
| | | | | C/A | C/B | |
| 使用料及び手数料 | 8,213 | 11,101 | 11,105 | 135.2 | 100.0 | △2,892 |
| 県 支 出 金 | 4,118 | 4,052 | 4,052 | 98.4 | 100.0 | 66 |
| 財 産 収 入 | 480 | 353 | 353 | 73.6 | 100.0 | 127 |
| 寄 付 金 | 0 | 660 | 100 | — | 15.2 | △100 |
| 諸 収 入 | 7,261 | 3,245 | 3,207 | 44.2 | 98.8 | 4,054 |
| 計 | 20,072 | 19,412 | 18,817 | 93.7 | 96.9 | 1,255 |

歳出

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予算現額 | 執行済額 | 執行率 | 予算残額 | 備 考 |
|-----------|---------|---------|-------|--------|-----|
| 一 般 管 理 費 | 104,138 | 77,999 | 74.9 | 26,139 | |
| 財 産 管 理 費 | 118,576 | 91,792 | 77.4 | 26,784 | |
| 統計調査総務費 | 214 | 127 | 59.1 | 87 | |
| 基幹統計調査費 | 1,092 | 953 | 87.3 | 139 | |
| 国 勢 調 査 費 | 359 | 64 | 17.9 | 295 | |
| 人 権 対 策 費 | 100 | 100 | 100.0 | 0 | |
| 災 害 対 策 費 | 427 | 389 | 91.2 | 38 | |
| 計 | 224,906 | 171,424 | 76.2 | 53,482 | |

（職員に係る人件費は除く）

歳入は、予算現額20,072千円、調定額19,412千円、収入済額18,817千円で、予算現額に対する収入率は93.7%、調定額に対する収入率は96.9%となっている。収入済額の主なものは、使用料及び手数料（行政財産目的外使用料6,220千円）、県支出金（移譲事務市町交付金2,521千円、統計調査費委託金1,531千円）である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額224,906千円に対し、執行済額は171,424千円となっており、執行率は76.2%である。執行済額の主なものは、財産管理費（庁舎管理費67,709千円、自動車管理費20,063千円）、一般管理費（行政事務委託料50,489千円）である。

なお、歳出中の人権対策費は、人権救済・リーガルエイド基金補助金で兵庫県弁護士会へ交付する補助金であり、災害対策費は、災害被災地応援活動費等である。

3 主な取組状況

- (1) 起工から完了までの契約事務に係るデータを一元管理し、事務の効率化を図るため、契約管理システムを導入した。併せて2年に一度行っている入札参加資格登録申請のオンライン対応を行い、登録申請時の業者の利便性を高めるとともに、申請データの一括取込みなどにより登録受付事務の軽減を図っている。2020年度に電子入札連携システムの構築を行う予定である。
- (2) 地区集会施設について、新築に係る経費に対する補助金を1件5,000千円、空調設備の新設に係る経費に対する補助金を15件2,251千円受付、合計7,251千円の交付を行っている。
- (3) 災害被災地の復興支援活動に係る交通費等の補助金について、1件30万円を交付している。また、2019年度台風19号被災地支援（長野県上田市、宮城県大崎市）に係る職員派遣の経費を執行している。
- (4) 豊岡市役所本庁舎（豊岡稽古堂及び市役所前駐車場を含む。）の管理を行っている。中庭等の植栽工事を行い2月末現在60%の進捗率で、3月25日に完了している。

ーワークイノベーション推進室ー

1 業務内容及び職員の配置状況

ワークイノベーション推進室は、ジェンダーギャップ解消、市内事業所におけるワークイノベーション推進、キャリアデザイン推進事業、子育て中の女性の就労促進に関する事務等を担当している。

事務組織は、1室からなり、室長ほか3名の職員が配置されている。

2 予算の執行状況（2020年2月29日現在）

歳入

（単位：千円、%）

| 区 分 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収 入 率 | | 予算額との比較 (A-C) |
|-------|-----------|----------|-----------|-------|-------|------------------|
| | | | | C/A | C/B | |
| 諸 収 入 | 0 | 300 | 300 | — | 100.0 | △300 |
| 計 | 0 | 300 | 300 | — | 100.0 | △300 |

歳出

（単位：千円、%）

| 区 分 | 予算現額 | 執行済額 | 執行率 | 予算残額 | 備 考 |
|------------|--------|--------|------|-------|-----|
| 企 画 費 | 11,111 | 8,999 | 81.0 | 2,112 | |
| 地方創生交付金事業費 | 18,967 | 16,503 | 87.0 | 2,464 | |
| 計 | 30,078 | 25,502 | 84.8 | 4,576 | |

（職員に係る人件費は除く）

歳入は、予算現額0円、調定額300千円、収入済額300千円で、調定額に対する収入率は100.0%となっている。収入済額は、市内事業所6社を対象に各事業所における働きやすさ、働きがいに関する現状や課題を明らかにする従業員意識調査の実施に係る各事業所の参加負担金である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額30,078千円に対し、執行済額は25,502千円となっており、執行率は84.8%である。執行済額の主なものは、企画費（キャリアデザイン推進事業費8,187千円）、地方創生交付金事業費（ワークイノベーション推進事業費8,700千円、ジェンダーギャップ対策事業費4,759千円、子育て中の女性の就労促進事業費3,044千円）である。

3 主な取組状況

- (1) 一人ひとりの個性と能力を十分に発揮し、誰もが暮らしやすい社会の実現を図るため、男女共同参画社会を推進している。市の一時保育事業を実施し、2月末現在、66件、保育児童数295人の実績があった。
- (2) すべての豊岡市役所職員が能力を発揮し市民の暮らしを支えていくために必要な「自律的なキャリア形成意識」の醸成を図ること、女性の能力や視点を政策に生かすために必要な支援体制の確立やスキルを身につけるための研修を行うことなど、働きやすく働きがいを実感できる組織風土づくりを推進している。
- (3) 女性も働きやすく、働きがいを感じる事業所を増やすことを通じた職場のジェンダーギャップの解消と、これを切り口としたまち全体のジェンダーギャップの解消を目指すため、市民の理解拡大、経営者の認識向上等のワークイノベーションの推進に取り組んでいる。
- (4) 職場等におけるジェンダーギャップの現状等を市民と共有し、ジェンダーギャップ解消のため、市民を対象にシンポジウムを開催した。また、戦略策定に向けた市民への意識調査を実施し、2020年度にジェンダーギャップ解消のための戦略を策定する予定である。
- (5) 子育てによって働くことを諦めていた女性の就労を支援するため、就労意欲を醸成するワークショップを2回開催し、子育て中の女性と事業所のプチ勤務（短時間・少日数勤務）のマッチングに取り組み、2月末現在10社に17人が内定した。

◎コウノトリ共生部

－地籍調査課－

1 業務内容及び職員の配置状況

地籍調査課は、地籍調査事業の計画、地籍調査事業の実施、都市再生街区基準点の管理、地籍調査事業の成果・基準点の管理に関する事務等を担当している。

事務組織は、調査1係、調査2係の2係からなり、課長ほか12名（うち嘱託職員4名）の職員が配置されている。

2 予算の執行状況 (2020年2月29日現在)

歳入 (現年度)

(単位: 千円、%)

| 区 分 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収 入 率 | | 予算額との比較 (A-C) |
|----------|-----------|----------|-----------|---------|-------|------------------|
| | | | | C/A | C/B | |
| 使用料及び手数料 | 2 | 30 | 30 | 1,475.0 | 100.0 | △28 |
| 諸 収 入 | 1 | 1 | 1 | 100.0 | 100.0 | 0 |
| 計 | 3 | 31 | 31 | 1,016.7 | 100.0 | △28 |

歳入 (繰越明許費)

(単位: 千円、%)

| 区 分 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収 入 率 | | 予算額との比較 (A-C) |
|---------|-----------|----------|-----------|-------|-------|------------------|
| | | | | C/A | C/B | |
| 県 支 出 金 | 28,592 | 16,546 | 16,546 | 57.9 | 100.0 | 12,046 |
| 計 | 28,592 | 16,546 | 16,546 | 57.9 | 100.0 | 12,046 |

歳出 (現年度)

(単位: 千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 執行済額 | 執行率 | 予算残額 | 備 考 |
|-------|--------|--------|------|--------|-----|
| 農 地 費 | 83,242 | 38,492 | 46.2 | 44,750 | |
| 計 | 83,242 | 38,492 | 46.2 | 44,750 | |

(職員に係る人件費は除く)

歳出 (繰越明許費)

(単位: 千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 執行済額 | 執行率 | 予算残額 | 備 考 |
|-------|--------|--------|------|------|-----|
| 農 地 費 | 44,132 | 43,570 | 98.7 | 562 | |
| 計 | 44,132 | 43,570 | 98.7 | 562 | |

現年度の歳入は、予算現額3千円、調定額31千円、収入済額31千円で、予算現額に対する収入率は1,016.7%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。収入済額は、都市計画手数料30千円、図面複写料1千円である。

繰越明許費の歳入は、予算現額28,592千円、調定額16,546千円、収入済額16,546千円で、予算現額に対する収入率は57.9%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。収入済額は、地籍調査事業費県補助金である。

現年度の歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額83,242千円に対し、執行済額は38,492千円となっており、執行率は46.2%である。執行済額は、地籍調査事業費である。

繰越明許費の歳出は、予算現額44,132千円、執行済額43,570千円で、執行率は98.7%となっている。執行済額は、地籍調査事業費である。

3 主な取組状況

(1) 一筆ごとの土地の所有者・地番・地目を調査し、境界及び面積に関する測量を実施し、その結果を地籍図及び地籍簿に取りまとめている。

ア 調査図素図作成及び図根三角測量 … 出石町荒木ほか14区域 計5.15km²

イ 現地立会調査及び詳細測量 … 高屋ほか11区域 計4.15km²

ウ 地籍簿(案)及び地籍図(案)作成 … 戸牧ほか10区域 計3.39km²

エ 地籍調査の成果管理 … 日高町浅倉ほか95区域 計44.98km²

- (2) 事業の完了により土地一筆ごとの境界や面積等が明確となり、土地取引の円滑化、個人資産の保全、災害復旧の迅速化及び公共事業のコスト縮減が図れている。
- (3) 北近畿豊岡自動車道及び今後計画・実施される山陰近畿自動車道の用地買収に先行して地籍調査を実施し、事業の迅速化に寄与している。

◎消防本部

1 業務内容及び職員の配置状況

消防本部は、消防・救急に関する事務（消防団に関する事務を除く）、消防業務の基本計画の策定、火災警報の発令及び火気取締、火災の原因・損害の調査及び報告、予防広報、り災証明、消防警戒区域の設定維持、消防車両の管理、消防機械器具の技術指導、救急及び救助業務の基本計画並びに資器材の管理保全、消防指令システムの運用管理及び整備、消防通信施設の運用管理、予防事務の基本計画、予防関係団体の育成、指導事務の基本計画、防火対象物の査察及び違反処理、自衛消防組織の育成指導、事業所等の訓練指導、危険物事務の基本計画、危険物の貯蔵及び取扱いの指導、危険物関係団体の育成に関する事務等を担当している。

なお、豊岡消防署、日高分署、出石分署、出石分署但東駐在所、城崎分署及び城崎分署竹野出張所においても上記の業務内容の一部をそれぞれ担っている。

事務組織は、総務課（庶務係）、予防課（予防係、指導係、危険物係）、警防課（消防係、救急救助係、機械装備係、指令センター）、豊岡消防署（消防第1・第2係、救急第1・第2係、救助第1・第2係、機械装備第1・第2係、指令センター第1・第2係、調査第1・第2係）、日高分署（消防第1・第2係、救急第1・第2係、調査第1・第2係）、出石分署（消防第1・第2係、救急第1・第2係、調査第1・第2係）、出石分署但東駐在所（消防第1・第2係、救急第1・第2係）、城崎分署（消防第1・第2係、救急第1・第2係、調査第1・第2係）、城崎分署竹野出張所（消防第1・第2係、救急第1・第2係）で組織され、消防長ほか130名（うち嘱託職員1名）の職員が配置されている。

2 予算の執行状況（2020年2月29日現在）

歳入

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収 入 率 | | 予算額との比較 (A-C) |
|----------|-----------|----------|-----------|-------|-------|------------------|
| | | | | C/A | C/B | |
| 使用料及び手数料 | 2,560 | 2,987 | 2,926 | 114.3 | 97.9 | △366 |
| 県 支 出 金 | 0 | 868 | 868 | — | 100.0 | △868 |
| 諸 収 入 | 2,849 | 584 | 584 | 20.5 | 100.0 | 2,265 |
| 市 債 | 245,000 | 0 | 0 | 0.0 | — | 245,000 |
| 計 | 250,409 | 4,440 | 4,378 | 1.7 | 98.6 | 246,031 |

歳出

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予算現額 | 執行済額 | 執行率 | 予算残額 | 備 考 |
|-----------|---------|---------|------|---------|-----|
| 常 備 消 防 費 | 87,343 | 75,907 | 86.9 | 11,436 | |
| 消 防 施 設 費 | 245,660 | 33,036 | 13.4 | 212,624 | |
| 計 | 333,003 | 108,942 | 32.7 | 224,061 | |

（職員に係る人件費は除く）

歳入は、予算現額250,409千円、調定額4,440千円、収入済額4,378千円で、予算現額に対する収入率は1.7%、調定額に対する収入率は98.6%となっている。収入済額の主なものは、行政財産目的外使用料1,990千円及び消防手数料936千円、G20大阪サミット消防特別警戒県補助金868千円である。

歳出は、職員の人件費を除いた予算現額333,003千円に対する執行済額は108,942千円で、執行率は32.7%である。執行済額の主なものは、常備消防費（消防装備管理費11,350千円、情報通信設備管理費22,425千円、消防庁舎管理費10,028千円）、消防施設費（但東駐在所消防設備・施設整備事業費32,864千円）である。

3 主な取組状況

- (1) 豊岡消防署配備の救助工作車、資機材搬送車及び但東駐在所配備の高規格救急自動車を消防施設整備計画に基づいて更新し、消防力の充実・強化を図っている。
- (2) 経験値の少ない若手職員の現場経験不足を補うため、訓練に取り組み、技術の習得に加え安全管理能力を高めている。また、市民ライフサポーター制度を活用し、27名の市民に登録いただき、応急手当普及啓発活動に取り組んでいる。
- (3) 地域コミュニティと連携し、防災リーダーの育成、高齢者宅見守り、初期消火対応力の向上を図り地域防災力を強化している。
- (4) 消防力適正配置等調査結果を踏まえ、消防力の効率的な運用を検討するとともに、長期財政見通しも視野に入れ公共施設再編計画と連動した消防力整備計画を策定予定である。
- (5) 消防庁長官からの依頼により6月28日、29日に開催されたG20大阪サミットにおける消防・救急体制の応援を行った。

第7 監査の総括及び所見

内部統制の有効性及び事務の経済性、妥当性並びに合理性の観点から、全体的（共通事項）における要望事項等はつぎのとおりである。

〔要望事項〕

1 委託業務契約における前金払及び部分払について

委託業務契約の中には履行期間が約1年間に及ぶなど長期にわたるものも多数見受けられる。地方自治法施行令第163条第2号には、委託費は前金払をすることができる経費とされている。相手方の義務の履行前の支払、担保が得られないなど課題もあるが、業務内容や性質等からその必要性について判断されたい。また、部分払についても委託期間中の相手方の資金面及び市の資金調達の平準化からも契約書への条文追記も含めて部分払できるものについて相手方にアナウンスされたい。

2 事務の執行が住民の福祉の増進に資するよう努めること

監査の期間中においても新型コロナウイルス感染症の防止対策について、市民の理解や協力を得て、全庁的に対応している。また、影響を受けた市民の方や事業者の方を支援するための制度等も積極的にアナウンスしている。この影響は大きなものであると考え、今後の市の施策にも影響を与えるものと思われる。現在進行中の事業についても住民のためとなるよう検討されることを期待する。

各課における要望事項等は、次のとおりである。また前回の定期監査報告書等の中で、指導事項等としたもののうち、改善又は検討がなされ、確認できたものは〔その他〕のとおりである。なお、引き続き検討等を行っている事項については、それぞれ必要な措置を講じ、今後適正な事務処理に努められたい。

秘書広報課

〔要望事項〕

市民が求める情報を効果的に提供しつつ、信頼を醸成し、そして今後の自治体運営に関わる政策を市民とともに判断するために有効な情報提供の実践について、広報に関する事務、行政に対する意見・要望などを聴く広聴に関する事務を所管する貴課に期待する。

〔その他〕

- 1 広報業務の予算措置（印刷製本、データベース化、仕分業務）について、物件購入契約を行い、支出の内容に応じて適正な科目で予算措置し執行している。
- 2 多文化共生事業を確実に実施するため、今後も補助金の継続を行う。
- 3 市の取組並びに市民との協働によるまちづくりを推進するため、出前講座の利用率の向上のため、幅広く選択肢を設けてPRしている。

財政課

〔要望事項〕

予備費の予算額について、議会からの提言を受けて予算外の支出に的確に対応するため3千万円を増額している。「豊岡市会計規則」には、予備費は歳出予算の追加配当とみなすと規定されており、予備費を充用する際は必要経費の算定を十分に行い、次期議会の議決を待つて支出しても差し支えないものに充てることのないように留意されたい。

〔その他〕

- 1 新地方公会計について、市ホームページで公表し、類似団体との比較、経年比較を行い財政運営に活用している。
- 2 行政財産目的外使用料（自動販売機設置）について、自主財源の確保に向け、積極的に入札による設置を行っている。
- 3 自主財源確保に向けた議論や検討を行い、不用物品の積極的な売却、用途廃止した建物及び土地（未利用施設等）の活用を促進するため、サウンディング型市場調査を導入するなどの取り組みを行っている。
- 4 指定管理者制度に関する運用指針を改定し、指定期間を通して評価を行う「指定管理者総合評価シート」を作成し、評価審査機関として豊岡市指定管理者制度評価委員会を設置している。

公共施設マネジメント推進室

〔要望事項〕

公共施設マネジメント推進に当たっては、何より市民の理解・協力が不可欠である。今後とも市民への周知徹底並びに計画への理解・協力が得られるよう万全を期されたい。

総務課

〔要望事項〕

文書の取扱及び契約に関する事務を所管する課として、適正な事務処理を徹底すべく事務を標準化するなど周知を行うよう引き続き要望する。

〔その他〕

- 1 新任職員研修時に文書取扱規程を確認すること及び県発行の文書法制事務の手引きの購入について周知している。また、公文書の適正な保管、保存及び廃棄の徹底について庁内通知している。
- 2 庁内の庶務担当者事務連絡会で入札・契約の留意点等及び備品・印刷物購入について資料を配布し、職員に周知を行っている。

ワークイノベーション推進室

〔要望事項〕

豊岡市役所キャリアデザインアクションプランには、職員のキャリア形成や成長を支援し、豊岡市の未来のため、市民の生活を支えられる組織となるために必要な思いが込められている。市民との信頼関係を築き、目標に向け積極的に取り組まれることを期待する。

地籍調査課

〔要望事項〕

本市における事業の進捗率は、県下27%に対して11.0%と低調である。要因としては、事業着手年度が平成18年度からと遅かったことだが、その後は高規格道路予定地の先行取得の調査を優先している。

将来にわたり行政の効率化に寄与する業務でもあり、今後においても、国県補助事業による事業量の確保に努めるとともに、事業が効率的に推進できる新たな手法の検討などに取り組まれたい。

消防本部

〔要望事項〕

警防活動体制の充実強化、火災予防対策の推進、高齢者及び要介護者等に対する火災予防対策に取り組んでいる。市民の安全と安心を確保するためにも、引き続き一丸となって取り組まれることを要望する。